



2021年2月15日

各 位

会 社 名 理研ビタミン株式会社
代表者名 代表取締役社長 山木 一彦
(コード番号 4526 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 池田 航
(TEL 03-5362-1315)

次期中期経営計画の策定および公表の延期に関するお知らせ

当社は、2022年3月期に開始を予定しておりました次期中期経営計画の策定および公表を1年延期し、2023年3月期に開始することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 次期中期経営計画の策定および公表の延期の背景

当社は、2018年4月から2021年3月までを対象とする現中期経営計画の最終年度の取組みを推進しており、加えて、2021年4月から開始する次期中期経営計画の策定を進めてまいりました。

しかしながら、当社海外子会社である青島福生食品有限公司（以下、「青島福生食品」という）において、不適切な会計処理の疑義が生じ、2度にわたる特別調査委員会の設置および調査が行われた結果、当社は過年度決算短信等の一部訂正を行うこととなりました。その後、2020年11月19日に公表しました「特別調査委員会の第二次報告書を受けた当社の対応に関するお知らせ」のとおり、特別調査委員会から受領した報告書の内容およびその提言を真摯に受け止め、一連の問題に対する業務改善策を決定しました。また、2021年1月25日に株式会社東京証券取引所に提出しました「改善報告書」のとおり、グループ・ガバナンスの改革や内部統制の改善などに向けた各種取組みを推進しております。

他方、当社を取り巻く食品業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛などの影響を受けた内食需要の高まりが見られる一方で、外出需要が大幅に落ち込むなど消費行動や市場構造に大きな変化が生じ、新常态と言われる新しい消費行動への対応が求められております。加えて新型コロナウイルスの感染収束後も本格的な回復までには相当の時間がかかる見通しであり、先行きは極めて不透明な状況が続いています。

このような状況を踏まえ、2022年3月期につきましては、青島福生食品の一連の問題に対する業務改善策に最優先で取組み、ステークホルダーの皆さまからの信頼の回復を図るとともに、毀損した業績を回復させ、持続的な成長を遂げる企業となるための長期戦略を練り上げる期間とすべく、次期中期経営計画の策定および公表を1年延期することといたしました。

2. 今後の対応

次期中期経営計画につきましては、2022年5月を目途に公表する予定です。

当社は全社一丸となって、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼回復に全力で取り組んでまいります。また、2022年4月に開始する次期中期経営計画にスタートダッシュが図れるよう準備を進め、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以 上